

平成 14年 1月期 決算短信 (連結)

平成 14年 3月 20日

上場会社名 株式会社サガミチェーン

上場取引所 東名

コード番号 9900

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理統括本部担当

愛知県

氏名 畑 和夫

TEL (052) 771 - 2126

決算取締役会開催日 平成 14年 3月 20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 1月期の連結業績(平成 13年 1月 21日 ~ 平成 14年 1月 20日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 1月期	32,098	6.4	1,100	△ 33.1	1,088	△ 33.2
13年 1月期	30,173	-	1,646	-	1,630	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 1月期	132	△ 77.7	5.32	-	-	0.7	4.0	3.4
13年 1月期	592	-	23.74	-	-	2.9	6.0	5.4

(注)①持分法投資損益 14年 1月期 △27 百万円 13年 1月期 △12 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 1月期 24,880,229 株 13年 1月期 24,972,784 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 1月期	27,017	19,898	73.6	809.21
13年 1月期	27,073	20,573	76.0	823.85

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 1月期 24,589,989 株 13年 1月期 24,972,784 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 1月期	1,728	△ 1,968	△ 203	3,942
13年 1月期	2,294	△ 2,430	△ 39	4,386

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 1月期の連結業績予想(平成 14年 1月 21日 ~ 平成 15年 1月 20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,500	375	△ 5
通期	32,600	1,210	330

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13 円 42 銭

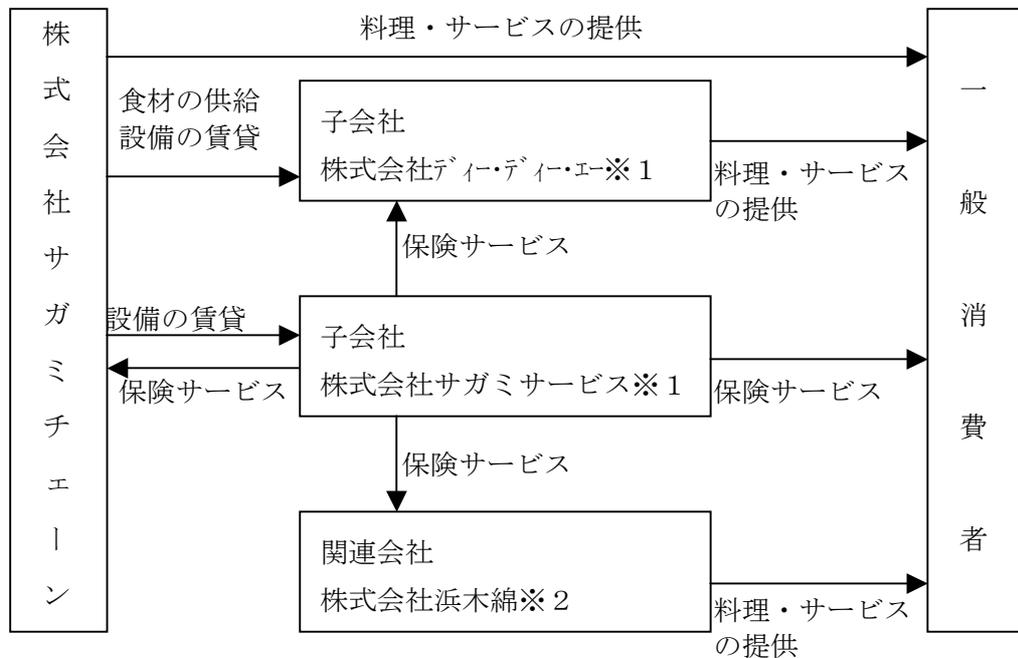
1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社サガミチェーン（当社）、子会社2社及び関連会社1社で構成され、飲食店の経営、フランチャイズ（FC）店舗への材料提供及び経営指導を主な事業としております。当社グループ事業に係わる位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりであります。

なお、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載しておりませんので、事業部門別によって記載しております。

事業部門等の名称		事業内容	会社名
外 食 事 業	和食麺類部門	和食麺類店「サガミ」の経営	当社
	どんどん庵部門	セルフサービス方式の「どんどん庵」の経営、「どんどん庵」フランチャイズ店舗への材料提供及び経営指導	当社 株式会社ディー・ディー・エー
	その他の部門	焼肉店「じゅうはち家」、麺類店「味の太鼓判」及びアジア料理店「URARAKA 亭」の経営 中華料理店「浜木綿」、「四季亭」の経営	当社 株式会社浜木綿
その他の事業		損害保険及び生命保険の代理店業務	株式会社サガミサービス

事業の系統図は、次のとおりであります。



※1 連結子会社

※2 持分法適用関連会社

2. 経営方針

<会社の経営の基本方針>

当社グループは、株主、お客様、社員の一体化を経営の基本として位置づけ、各店舗がそれぞれの地域で一番店となるような活力あふれる力強い企業集団を目指しています。

来店されたお客様には、満足していただくことを基本に、おもてなし（味、接客、雰囲気）の面でより一層の向上を目指すとともに、そのための対策として、メニューの改善と接客方法、店内の雰囲気づくりの変化といったことを重点に取り組んでおります。

<会社の利益配分に関する基本方針>

当社グループは、今後とも激動する市場環境に対応しつつ、長期にわたり安定的な経営基盤の構築に努めるとともに、配当につきましても、株主に対する利益還元を経営の重要政策として、業績を勘案しながら成果の配分を行うことを基本方針としております。

<投資単位の引下げに関する考え方及び方針等>

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、投資しやすい環境を整えるという観点から、当社の株価動向等も考慮し、現在慎重に検討中ではありますが、具体的な施策および時期等につきましては、未定であります。

<中長期的な会社の経営戦略>

長期的、かつグローバルな視野にたって経営基盤を充実し、2000年1月期をスタートとしたニューサガミ計画に基づいた計画の実施に努力していきます。

- ①2007年1月期を最終年度として売上高500億円、経常利益率10%、1株当たり利益100円、ROE（株主資本利益率）10%を目標としています。
- ②利益中心の経営（投下資本利益率の向上）を強力に押し進めるため、麺類・和食の店「サガミ」の出店ペースを押さえ、出店の主力を、設備投資が軽く利益が確保し易い「太鼓判」スタイルの店に切り替えて参ります。将来的には、「太鼓判」スタイルの店舗の多店化を急速に図り、「どんどん庵」に続く第3の柱とする予定です。
- ③設備投資は2002年1月期以降、内部留保の範囲内に近づけていきます。
- ④一部事業部制の弊害が認められましたので、今年度より事業部制を廃し、統一したイメージの下に本部の指導の下、売上の確保と利益の増大に取り組みます。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、政府の景気への追加対策も乏しく、構造改革は実効性を欠き、個人消費は低迷、企業業績は悪化、失業率の増加、企業の倒産は高水準に推移する一方で、昨年9月の米国での同時多発テロは世界景気にも影を落としました。かかる状況下、デフレ現象が確実に進行しております。

外食産業におきましても、長引く個人消費低迷や、ファースト・フード業界での値下げ競争に象徴されるように経営環境は一段と厳しさを増しております。昨年9月発生した狂牛病も一部の企業に深刻な影響を与えております。

このような環境のもとで当社グループは、積極的な営業活動と経営全般にわたる効率化を推進いたしました。期初の計画を大幅に下回ることとなりました。

各事業部門の概況は次のとおりであります。

外食事業

① 和食麺類部門

サガミの店名で親しまれております和食麺類部門の売上高は、28,772百万円を達成し、連結売上高の89.6%を占め、引き続き当社グループの主力部門として位置づけられております。

新規出店は、愛知県下に1店舗（日進店）、岐阜県下に1店舗（鶉沼店）、大阪府下に1店舗（箕面店）、兵庫県下に2店舗（姫路辻井店、播磨店）、埼玉県下に2店舗（八潮店、鶴ヶ島店）、静岡県下に1店舗（榛原店）、神奈川県下に1店舗（伊勢原店）開店いたしました。

また、大阪府の枚方店につきましては閉鎖いたしました。

これにより、直営店舗数は、183店舗となりました。

② どんどん庵部門

セルフサービス方式のどんどん庵部門の売上高は2,295百万円となりました。

新規出店は、愛知県下に8店舗（うち直営7店舗－入場店、徳重店、浅間町店、助光店、名駅西店、正徳町店、丹後通店 うちFC1店舗－春田店）、岐阜県下に3店舗（うち直営3店舗－穂積店、那加店、各務原市役所駅前店）、三重県下に2店舗（うち直営2店舗－堀木店、小古曾店）を開店いたしました。

また、津島店、大樹寺店、助光店を直営からFCに変更し、一宮南店を閉鎖しました。

これにより、直営店舗数は34店舗、FC店舗数は39店舗となりました。

③ その他の部門

その他の部門の売上高は1,005百万円となり、うち焼肉部門の売上高は667百万円、新業態部門の売上高は338百万円となりました。

新規出店は、焼肉部門のじゅうはち家を愛知県下に1店舗（木場店）、新業態部門のアジア料理店URARAKA亭を愛知県下に1店舗（一宮店）を開店いたしました。

これにより、直営店舗数は、じゅうはち家5店舗、味の太鼓判2店舗、URARAKA亭1店舗となりました。

その他の事業

④ 保険サービス部門

保険サービス部門の売上高は24百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は32,098百万円（前年同期比6.4%増）となりましたが、店舗の増加に伴う人件費の増加を吸収できず、経常利益につきましては1,088百万円（前年同期比33.2%減）となり、店舗閉鎖、退職給付会計の適用等による特別損失の発生（520百万円）により、当期純利益は132百万円（前年同期比77.7%減）と増収減益となりました。

連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,728百万円となりました。これは主に営業収入によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1,968百万円となりました。これは主に新規出店等による有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、203百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における連結ベースの資金の期末残高は、3,942百万円となりました。

(2) 次期の見通し

今後のわが国経済は、政府の景気浮揚策の切り札がなく、構造改革の即効性も期待薄で、当面景気は停滞するものと思われまます。失業率、大型倒産の不安は更に高まり、個人消費回復は更に遠のく懸念さえあります。

当社グループといたしましては、かかる環境の中で、お客様の満足を第一に考えた経営を目指し、味はもちろんのこと、サービス、品質、価格の再構築をして、お客様のご要望にお応えし、一層の業績の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年1月20日現在)		当連結会計年度 (平成14年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	3,472		3,534		61
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	40		47		6
3. 有 価 証 券	1,087		876		△210
4. た な 卸 資 産	273		271		△1
5. 繰 延 税 金 資 産	72		75		3
6. そ の 他	168		172		3
7. 貸 倒 引 当 金	△0		△14		△14
流 動 資 産 合 計	5,114	18.9	4,963	18.4	△150
II 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 及 び 構 築 物	6,847		7,385		538
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,040		1,007		△32
3. 器 具 及 び 備 品	506		456		△50
4. 土 地	6,760		6,755		△5
5. 建 設 仮 勘 定	117		88		△29
有 形 固 定 資 産 合 計	15,273	56.4	15,693	58.1	419
(2) 無 形 固 定 資 産	284	1.1	276	1.0	△8
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	1,824		1,464		△359
2. 長 期 貸 付 金	2		124		122
3. 長 期 差 入 保 証 金	3,931		3,742		△188
4. 繰 延 税 金 資 産	64		156		91
5. そ の 他	578		596		18
6. 貸 倒 引 当 金	△0		△0		0
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	6,401	23.6	6,084	22.5	△316
固 定 資 産 合 計	21,959	81.1	22,054	81.6	94
資 産 合 計	27,073	100.0	27,017	100.0	△55

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成13年1月20日現在)		当連結会計年度 (平成14年1月20日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	847		921		74
2. 短期借入金	5		100		95
3. 一年以内返済長期借入金	295		450		154
4. 未払金	1,174		1,198		23
5. 未払法人税等	461		347		△114
6. 賞与引当金	158		160		2
7. 債務保証損失引当金	14		-		△14
8. その他の	443		420		△22
流動負債合計	3,400	12.6	3,598	13.3	198
II 固定負債					
1. 社債	2,500		2,500		-
2. 長期借入金	552		845		293
3. 退職給付引当金	-		111		111
4. その他の	46		63		16
固定負債合計	3,099	11.4	3,521	13.1	421
負債合計	6,499	24.0	7,119	26.4	619
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
I 資本金	6,303	23.3	6,303	23.3	-
II 資本準備金	7,255	26.8	7,255	26.9	-
III 連結剰余金	7,014	25.9	6,727	24.9	△286
IV その他有価証券評価差額金	-	-	△16	△0.1	△16
計	20,574	76.0	20,270	75.0	△303
V 自己株式	△0	△0.0	△372	△1.4	△372
資本合計	20,573	76.0	19,898	73.6	△675
負債・少数株主持分及び資本合計	27,073	100.0	27,017	100.0	△55

(2) 連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成12年1月21日 至 平成13年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成13年1月21日 至 平成14年1月20日)		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I 売 上 高		30,173	100.0	32,098	100.0	1,925
II 売 上 原 価		8,857	29.4	9,415	29.3	558
III 売 上 総 利 益		21,316	70.6	22,683	70.6	1,366
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,670	65.1	21,582	67.2	1,912
IV 営 業 利 益		1,646	5.5	1,100	3.4	△545
IV 営 業 外 収 益		83	0.2	103	0.3	19
受 取 利 息		20		32		12
受 取 配 当 金		6		4		△2
受 取 家 賃		10		18		8
雑 収 入		46		47		0
V 営 業 外 費 用		99	0.3	115	0.3	15
支 払 利 息		66		71		5
投 資 有 価 証 券 評 価 損		14		-		△14
持 分 法 に よ る 投 資 損 失		12		27		14
雑 損 失		6		17		10
経 常 利 益		1,630	5.4	1,088	3.4	△541
VI 特 別 利 益		5	0.0	2		△2
投 資 有 価 証 券 償 還 益		4		-		△4
そ の 他 の 特 別 利 益		0		2		2
VII 特 別 損 失		227	0.7	520	1.6	292
固 定 資 産 除 却 損		164		132		△32
退 職 給 付 費 用		-		87		87
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-		116		116
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		13		13
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		42		1		△40
店 舗 閉 鎖 損 失		-		101		101
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額		14		-		△14
そ の 他 特 別 損 失		6		68		62
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,407	4.7	571	1.8	△836
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		907	3.0	533	1.7	△374
法 人 税 等 調 整 額		△92	△0.3	△94	△0.3	△1
当 期 純 利 益		592	2.0	132	0.4	△460

(3) 連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (自 平成12年1月21日 至 平成13年1月20日)		当連結会計年度 (自 平成13年1月21日 至 平成14年1月20日)		増 減
	金 額		金 額		
I 連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額	6,795 47	6,843	7,014 -	7,014	171
II 連結剰余金減少高 配当金 役員賞与 (監査役賞与)	374 47 (5)		421		
III 当期純利益		592		132	△460
IV 連結剰余金期末残高		7,014		6,727	△286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成12年1月21日 至平成13年1月20日)	当連結会計年度 (自平成13年1月21日 至平成14年1月20日)	増 減
		金 額	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,407	571	△836
減価償却費		1,003	1,124	120
貸倒引当金の増加額		0	14	14
賞与引当金の増加額		1	2	0
債務保証損失引当金の増加額又は減少額(△)		14	△14	△28
受取利息及び受取配当金		△26	△37	△10
支払利息		66	71	5
投資有価証券償還益		△4	-	4
店舗閉鎖損失		-	93	93
持分法による投資損益		12	27	14
固定資産除却損		149	131	△17
投資有価証券評価損		14	13	△0
ゴルフ会員権評価損		42	1	△40
売上債権の増加額		△16	△6	9
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△8	1	9
仕入債務の増加額		117	74	△43
未払金の増加額又は減少額(△)		226	△21	△247
役員賞与の支払額		△47	△44	2
その他		228	405	177
小計		3,180	2,407	△773
利息及び配当金の受取額		25	28	3
利息の支払額		△66	△71	△5
法人税等の支払額		△845	△635	209
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,294	1,728	△566
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△241	△356	△114
定期預金の払戻による収入		242	262	20
有形固定資産の取得による支出		△1,676	△1,627	49
有形固定資産の売却による収入		18	37	18
投資有価証券の取得による支出		△563	△66	496
投資有価証券の売却による収入		206	50	△156
保証金の差入による支出		△398	△239	158
保証金の返還による収入		46	27	△19
その他		△64	△55	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,430	△1,968	462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△70	95	165
長期借入れによる収入		760	1,160	400
長期借入金の返済による支出		△354	△712	△357
配当金の支払額		△374	△374	0
その他		0	△372	△371
財務活動によるキャッシュ・フロー		△39	△203	△164
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
V 現金及び現金同等物の減少額		△174	△443	△268
VI 現金及び現金同等物期首残高		4,561	4,386	△174
VII 現金及び現金同等物期末残高		4,386	3,942	△443

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
連結子会社の数及び名称 2社 株式会社ディー・ディー・エー、株式会社サガミサービス
2. 持分法の適用に関する事項
持分法を適用した関連会社の数及び名称 1社 株式会社浜木綿
持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
持分法により生じた投資差額は、発生年度以降5年間で均等償却しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
 - イ) 満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）
 - ロ) その他有価証券
・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……………移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ……………時価法
ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
 - ③ たな卸資産
商品、製品、原材料、貯蔵品……………総平均法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産……………定率法（ただし建物は定額法）
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法
なお、10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却する方法を採用しております。
 - ② 無形固定資産……………定額法
なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
また、事業用定期借地権については、契約年数を基準とした定額法
 - ③ 長期前払費用……………定額法
なお、償却期間については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金……………従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与の支給見込額の当期対応分を計上しております。
 - ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（435百万円）については、5年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。
 - (4) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。
 - (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
5年間で均等償却を行うこととしております。
なお、連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありません。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書の作成に当たり採用した利益処分項目等の取扱いは、株主総会での確定を基礎とする方式（確定方式）によっております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資としております。

(追加情報)

1. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、ヘッジ会計の方法、貸倒引当金の計上の方法、ゴルフ会員権の評価の方法、建設協力金の評価の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は45百万円、税金等調整前当期純利益は32百万円それぞれ多く計上されております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、一年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それら以外のものは投資有価証券として表示しております。これによる影響額はありません。

なお、建設協力金は従来、「長期差入保証金」として表示しておりましたが、当連結会計年度の契約分より投資その他の資産「長期貸付金」として表示しております。

2. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は111百万円多く、営業利益及び経常利益は24百万円、税金等調整前当期純利益は111百万円それぞれ少なく計上されております。

3. 事業用定期借地権契約による借地上の建物の減価償却の方法

事業用定期借地権契約による借地上の建物の減価償却の方法は、従来、法人税法の規定に基づく定額法によっておりましたが、建物が事業用定期借地権の契約期間満了とともに撤去される同借地権の趣旨及び健全性の見地から、当連結会計年度より残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法に改めることといたしました。

この処理により、従来の方法によった場合と比較して、建物に係る減価償却費が28百万円多く計上される結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は28百万円それぞれ少なく計上されております。

4. 事業用定期借地権の償却

事業用定期借地権（当該借地権を設定している土地の改良費等を含む）については、従来の借地権に準じ非償却資産として処理しておりましたが、同借地権の趣旨及び健全性の見地から当連結会計年度より契約年数を基準とした定額法にて償却することといたしました。

この処理により、従来の方法によった場合と比較して、借地権償却費が30百万円計上される結果、営業利益及び経常利益は8百万円、税金等調整前当期純利益は30百万円それぞれ少なく計上されております。

【注 記】
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 13 年 1 月 20 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 1 月 20 日現在)
1. 関連会社に対するもの 投資有価証券 (株式) 288 百万円	1. 関連会社に対するもの 投資有価証券 (株式) 256 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,142 百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 7,952 百万円
3. 担保提供資産 建 物 61 百万円 土 地 634 百万円 計 695 百万円 担保付債務 長期借入金 (一年以内返済を含む) 93 百万円 預 り 金 17 百万円 計 111 百万円	3. 担保提供資産 建 物 62 百万円 土 地 632 百万円 計 695 百万円 担保付債務 長期借入金 (一年以内返済を含む) 435 百万円 預 り 金 18 百万円 計 454 百万円
4. 偶発債務 どんどん庵オーナー保証債務 6 百万円	—

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)
1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,312 百万円 貸倒引当金繰入額 0 百万円 給与・賞与 8,840 百万円 賞与引当金繰入額 152 百万円 減価償却費 900 百万円 賃借料 2,977 百万円 水道光熱費 1,530 百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,816 百万円 給与・賞与 9,554 百万円 賞与引当金繰入額 154 百万円 退職給付費用 189 百万円 減価償却費 1,015 百万円 賃借料 3,203 百万円 水道光熱費 1,683 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に記載されている科目の金額と の関係 (平成 13 年 1 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 3,472 百万円 有価証券勘定 1,087 百万円 計 4,559 百万円 預入期間が 3 ヶ 月を超える定期 預金及び定期積金 △173 百万円 現金及び現金同等物 4,386 百万円	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸 借対照表に記載されている科目の金額と の関係 (平成 14 年 1 月 20 日現在) 現金及び預金勘定 3,534 百万円 有価証券勘定 876 百万円 計 4,410 百万円 満期が 3 ヶ月を 超える有価証券 △200 百万円 預入期間が 3 ヶ 月を超える定期 預金及び定期積金 △267 百万円 現金及び現金同等物 3,942 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成 12 年 1 月 21 日) (至 平成 13 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 21 日) (至 平成 14 年 1 月 20 日)																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及 び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> <td style="text-align: right;">133 百万円</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> <td style="text-align: right;">37 百万円</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> <td style="text-align: right;">45 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残 高相当額</td> <td style="text-align: right;">21 百万円</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> <td style="text-align: right;">36 百万円</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">1 年以内</td> <td style="width: 55%; text-align: right;">33 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">119 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">153 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">支払リース料</td> <td style="width: 55%; text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及 び運搬具	器具及 び備品	無 形 固定資産	合 計	取得価額 相当額	26 百万円	133 百万円	38 百万円	198 百万円	減価償却累 計額相当額	5 百万円	37 百万円	2 百万円	45 百万円	期末残 高相当額	21 百万円	95 百万円	36 百万円	153 百万円		1 年以内	33 百万円		1 年 超	119 百万円		合 計	153 百万円		支払リース料	26 百万円		減価償却費相当額	26 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置及 び運搬具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">器具及 び備品</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">無 形 固定資産</th> <th style="width: 35%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">31 百万円</td> <td style="text-align: right;">192 百万円</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> <td style="text-align: right;">262 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> <td style="text-align: right;">74 百万円</td> <td style="text-align: right;">9 百万円</td> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残 高相当額</td> <td style="text-align: right;">20 百万円</td> <td style="text-align: right;">118 百万円</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>②未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">1 年以内</td> <td style="width: 55%; text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">167 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: center;">支払リース料</td> <td style="width: 55%; text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機械装置及 び運搬具	器具及 び備品	無 形 固定資産	合 計	取得価額 相当額	31 百万円	192 百万円	38 百万円	262 百万円	減価償却累 計額相当額	10 百万円	74 百万円	9 百万円	95 百万円	期末残 高相当額	20 百万円	118 百万円	28 百万円	167 百万円		1 年以内	52 百万円		1 年 超	114 百万円		合 計	167 百万円		支払リース料	50 百万円		減価償却費相当額	50 百万円
	機械装置及 び運搬具	器具及 び備品	無 形 固定資産	合 計																																																																			
取得価額 相当額	26 百万円	133 百万円	38 百万円	198 百万円																																																																			
減価償却累 計額相当額	5 百万円	37 百万円	2 百万円	45 百万円																																																																			
期末残 高相当額	21 百万円	95 百万円	36 百万円	153 百万円																																																																			
	1 年以内	33 百万円																																																																					
	1 年 超	119 百万円																																																																					
	合 計	153 百万円																																																																					
	支払リース料	26 百万円																																																																					
	減価償却費相当額	26 百万円																																																																					
	機械装置及 び運搬具	器具及 び備品	無 形 固定資産	合 計																																																																			
取得価額 相当額	31 百万円	192 百万円	38 百万円	262 百万円																																																																			
減価償却累 計額相当額	10 百万円	74 百万円	9 百万円	95 百万円																																																																			
期末残 高相当額	20 百万円	118 百万円	28 百万円	167 百万円																																																																			
	1 年以内	52 百万円																																																																					
	1 年 超	114 百万円																																																																					
	合 計	167 百万円																																																																					
	支払リース料	50 百万円																																																																					
	減価償却費相当額	50 百万円																																																																					

(有価証券関係)

有価証券の時価等

(単位 百万円)

種 類	期 別	前連結会計年度 (平成 13 年 1 月 20 日現在)		
		連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの				
株 式		—	—	—
債 券		—	—	—
そ の 他		—	—	—
小 計		—	—	—
固定資産に属するもの				
株 式		495	513	18
債 券		924	962	38
そ の 他		86	68	△17
小 計		1,506	1,544	38
合 計		1,506	1,544	38

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

- ①上 場 有 価 証 券……………主に東京証券取引所の最終価格
- ②店 頭 売 買 有 価 証 券……………日本証券業協会の公表する売買価格等
- ③非上場の証券投資信託受益証券……………基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度
流動資産に属するもの	
投資信託受益証券	
マネージメント・ファンド	527 百万円
フリー・ファイナンシャル・ファンド	529 百万円
公社債投信	30 百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式 (店頭売買有価証券を除く)	317 百万円

当連結会計年度（平成14年1月20日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
①社債	100 百万円	99 百万円	△0 百万円
合 計	100 百万円	99 百万円	△0 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	76 百万円	96 百万円	19 百万円
②債券	478 百万円	499 百万円	21 百万円
小 計	555 百万円	596 百万円	41 百万円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	314 百万円	290 百万円	△24 百万円
②債券	356 百万円	338 百万円	△18 百万円
③その他	369 百万円	343 百万円	△25 百万円
小 計	1,041 百万円	972 百万円	△69 百万円
合 計	1,597 百万円	1,568 百万円	△28 百万円

(注)減損処理を行った場合には、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について13百万円減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
474 百万円	-百万円	118 百万円

4. 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	31 百万円
②マネー・マネジメント・ファンド ¹ 及びフリー・ファイナンス・ファンド ²	383 百万円
合 計	415 百万円

(2) 子会社及び関連会社株式

区 分	連結貸借対照表計上額
①関連会社株式	256 百万円
合 計	256 百万円

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
①社債	200 百万円	760 百万円	-百万円	-百万円
合 計	200 百万円	760 百万円	-百万円	-百万円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成 12 年 1 月 21 日) 至 平成 13 年 1 月 20 日)	当連結会計年度 (自 平成 13 年 1 月 21 日) 至 平成 14 年 1 月 20 日)
当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>①取引の内容及び利用目的等 当社グループは、借入金に係る金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 さらに、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>a. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を行っております。</p> <p>b. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>c. ヘッジ方針 会社内規に従ってデリバティブ取引を行っております。管理の対象とするリスクは金利リスクとし、金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>②取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 金利関連のデリバティブ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 多額の借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決定されることとなります。 そしてその承認のもと、デリバティブ取引の実行及び管理は当社の経理部で行っております。</p>

2. 取引の時価に関する事項

すべてヘッジ会計が適用されているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成 13 年 1 月 20 日現在)	当連結会計年度 (平成 14 年 1 月 20 日現在)																																																								
	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、平成 7 年 11 月 1 日から従来の適格退職年金制度を廃止し、厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,063 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,111 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△951 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ)</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未処理額</td> <td style="text-align: right;">348 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">491 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△111 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(ハ+ニ+ホ)</td> </tr> <tr> <td>ト. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付引当金 (ヘート)</td> <td style="text-align: right;">△111 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 勤務費用 (注)</td> <td style="text-align: right;">170 百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50 百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△25 百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">87 百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. その他割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">283 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(期首時点の計算において適用した割引率は 3.5% でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を 2.5% に変更しております。)</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">定額</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10 年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	△2,063 百万円	ロ. 年金資産	1,111 百万円	ハ. 未積立退職給付債務	△951 百万円	(イ+ロ)		ニ. 会計基準変更時差異の		未処理額	348 百万円	ホ. 未認識数理計算上の差異	491 百万円	ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	△111 百万円	(ハ+ニ+ホ)		ト. 前払年金費用	- 百万円	チ. 退職給付引当金 (ヘート)	△111 百万円	イ. 勤務費用 (注)	170 百万円	ロ. 利息費用	50 百万円	ハ. 期待運用収益	△25 百万円	ニ. 会計基準変更時		差異の費用処理額	87 百万円	ホ. 数理計算上の		差異の費用処理額	- 百万円	ヘ. その他割増退職金等	0 百万円	ト. 退職給付費用	283 百万円	(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)		イ. 割引率	2.5%	(期首時点の計算において適用した割引率は 3.5% でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を 2.5% に変更しております。)		ロ. 期待運用収益率	2.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額	ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年
イ. 退職給付債務	△2,063 百万円																																																								
ロ. 年金資産	1,111 百万円																																																								
ハ. 未積立退職給付債務	△951 百万円																																																								
(イ+ロ)																																																									
ニ. 会計基準変更時差異の																																																									
未処理額	348 百万円																																																								
ホ. 未認識数理計算上の差異	491 百万円																																																								
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額	△111 百万円																																																								
(ハ+ニ+ホ)																																																									
ト. 前払年金費用	- 百万円																																																								
チ. 退職給付引当金 (ヘート)	△111 百万円																																																								
イ. 勤務費用 (注)	170 百万円																																																								
ロ. 利息費用	50 百万円																																																								
ハ. 期待運用収益	△25 百万円																																																								
ニ. 会計基準変更時																																																									
差異の費用処理額	87 百万円																																																								
ホ. 数理計算上の																																																									
差異の費用処理額	- 百万円																																																								
ヘ. その他割増退職金等	0 百万円																																																								
ト. 退職給付費用	283 百万円																																																								
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)																																																									
イ. 割引率	2.5%																																																								
(期首時点の計算において適用した割引率は 3.5% でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し割引率を 2.5% に変更しております。)																																																									
ロ. 期待運用収益率	2.5%																																																								
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	定額																																																								
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																								
(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																									
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5 年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成13年1月20日現在)	当連結会計年度 (平成14年1月20日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の 主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金損金	賞与引当金損金
算入限度超過額 26百万円	算入限度超過額 35百万円
未払事業税否認 35百万円	未払事業税否認 27百万円
ゴルフ会員権評価損否認 17百万円	ゴルフ会員権評価損否認 18百万円
連結手続上相殺	退職給付債務 46百万円
される未実現利益 49百万円	連結手続上相殺
その他 18百万円	される未実現利益 38百万円
繰延税金資産合計 147百万円	その他 74百万円
	繰延税金資産合計 241百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △ 9百万円	固定資産圧縮積立金 △ 9百万円
その他 △ 0百万円	その他 △ 0百万円
繰延税金負債合計 △ 10百万円	繰延税金負債合計 △ 10百万円
繰延税金資産の純額 137百万円	繰延税金資産の純額 231百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異が あるときの、当該差異の原因となった主 要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人 税等の負担率との間に重要な差異が あるときの、当該差異の原因となった主 要な項目別の内訳
法定実効税率 41.6%	法定実効税率 41.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に	交際費等永久に
損金に算入されない項目 4.8%	損金に算入されない項目 13.6%
受取配当金等永久に	受取配当金等永久に
益金に算入されない項目 △0.2%	益金に算入されない項目 △0.6%
住民税均等割等 10.7%	住民税均等割等 19.6%
その他 1.0%	その他 2.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 57.9%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 76.8%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日）及び当連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日）

当社及び連結子会社は、外食事業を主要な事業内容としており、外食事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日）及び当連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日）及び当連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日）及び当連結会計年度（自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 （自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日）	当連結会計年度 （自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日）
1 株当たり純資産額 823.85 円	1 株当たり純資産額 809.21 円
1 株当たり当期純利益 23.74 円	1 株当たり当期純利益 5.32 円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、転換社債等の発行がないため記載していません。	同 左

重要な後発事象

特記すべき重要な事項はありません。

5. 販売の状況

(単位 百万円)

期 別 部 門	前連結会計年度 （自 平成 12 年 1 月 21 日 至 平成 13 年 1 月 20 日）		当連結会計年度 （自 平成 13 年 1 月 21 日 至 平成 14 年 1 月 20 日）	
	金 額	構成比	金 額	構成比
外 食 事 業	和食麺類部門	27,659 91.7	28,772 89.6	
	どんどん庵部門	1,637 5.4	2,295 7.2	
	その他の部門	854 2.8	1,005 3.1	
その他の事業	22 0.1	24 0.1		
合 計	30,173 100.0	32,098 100.0		